



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和4年4～6月見通し

Forecast for Apr. - Jun. 2022



令和4年5月

May 2022

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2022（令和4）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

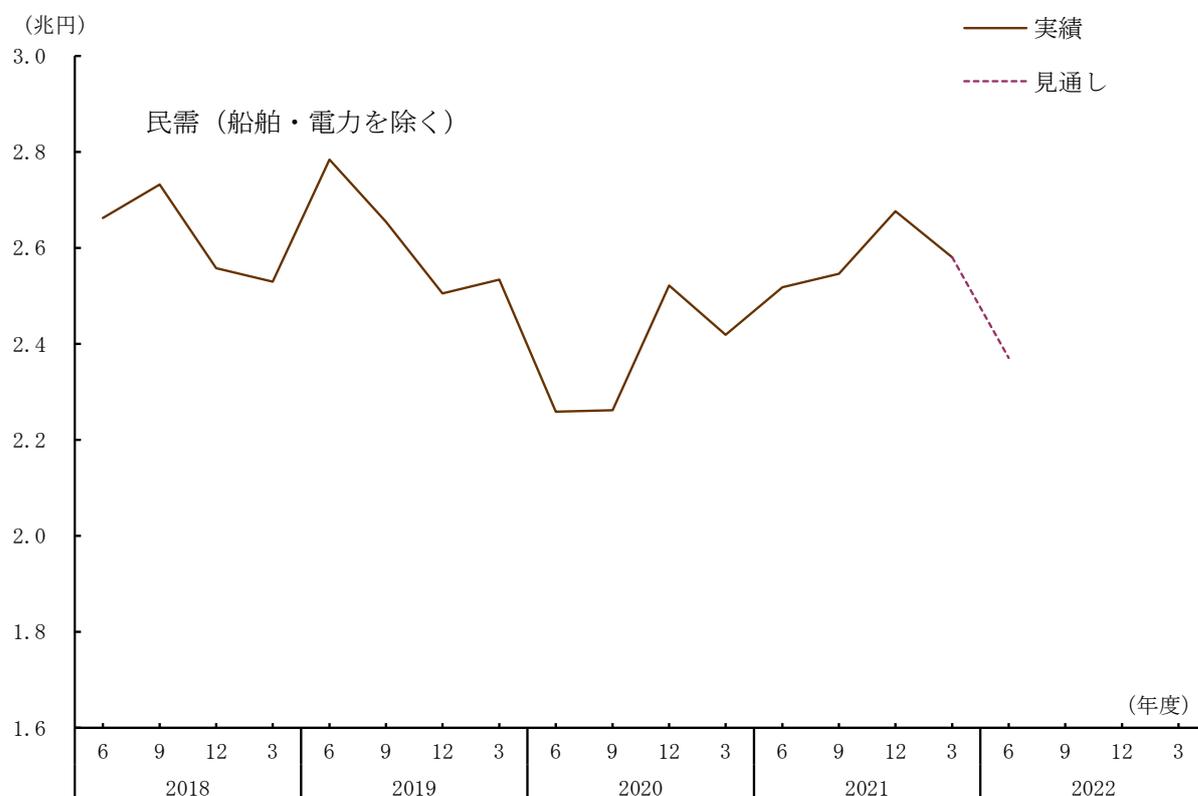
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2022（令和4）年4～6月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2022年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆1,037億円、前年同期の実績に対し0.8%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆4,622億円、同1.6%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し8.8%増、「船舶・電力を除く民需」で同5.6%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で5.2%増、「船舶・電力を除く民需」で8.1%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



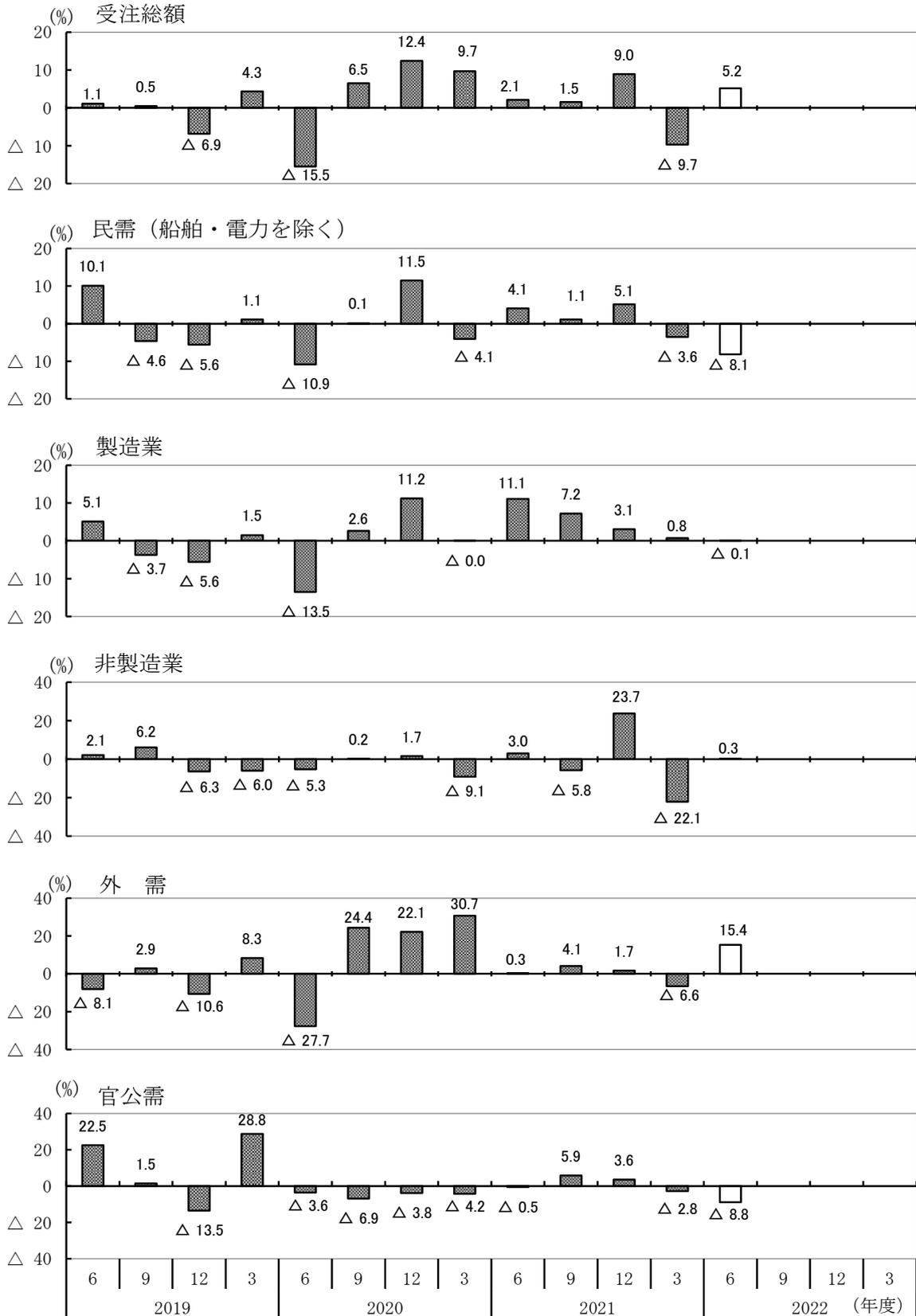
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		期	
		2021年 (令和3年) 7～9月 実績	10～12月 実績	2022年 (令和4年) 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	7,859,726	8,563,315	7,730,550	8,130,091
	民需	2,907,668	3,316,310	2,854,211	2,891,571
	（船舶を除く）	（ 2,862,534）	（ 3,225,747）	（ 2,847,383）	（ 2,827,328）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,545,903）	（ 2,676,431）	（ 2,580,535）	（ 2,370,583）
	製造業	1,262,859	1,301,436	1,311,221	1,310,557
	非製造業	1,629,884	2,016,895	1,570,896	1,575,586
	（船舶・電力を除く）	（ 1,294,859）	（ 1,382,991）	（ 1,271,184）	（ 1,116,824）
	官公需	808,137	837,184	813,853	741,887
	外需	3,856,761	3,921,600	3,662,272	4,225,350
	代理店	365,942	370,962	329,050	367,106
前 期 比	受注総額	1.5	9.0	△ 9.7	5.2
	民需	△ 0.9	14.1	△ 13.9	1.3
	（船舶を除く）	（ △ 0.8）	（ 12.7）	（ △ 11.7）	（ △ 0.7）
	（船舶・電力を除く）	（ 1.1）	（ 5.1）	（ △ 3.6）	（ △ 8.1）
	製造業	7.2	3.1	0.8	△ 0.1
	非製造業	△ 5.8	23.7	△ 22.1	0.3
	（船舶・電力を除く）	（ △ 3.6）	（ 6.8）	（ △ 8.1）	（ △ 12.1）
	官公需	5.9	3.6	△ 2.8	△ 8.8
	外需	4.1	1.7	△ 6.6	15.4
	代理店	2.0	1.4	△ 11.3	11.6

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



（備考）2022年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月9.7%減の後、4～6月には、5.2%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月13.9%減の後、4～6月には製造業（0.1%減）が減少するものの、非製造業（0.3%増）が増加するとみられることから、合計では1.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月3.6%減の後、4～6月には8.1%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,103,708	108.0	7,669,255	94.3	8,130,091
民需	2,777,006	96.5	2,678,800	92.6	2,891,571
(船舶を除く)	2,751,328	95.6	2,630,590	93.0	2,827,328
(船舶・電力を除く)	2,462,178	93.0	2,288,738	96.5	2,370,583
製造業	1,255,405	100.0	1,255,835	95.8	1,310,557
非製造業	1,521,601	94.0	1,429,930	90.8	1,575,586
(船舶・電力を除く)	1,213,448	87.4	1,060,927	95.0	1,116,824
官公需	613,219	107.2	657,671	88.6	741,887
外需	3,395,396	118.9	4,038,617	95.6	4,225,350
代理店	318,087	111.1	353,459	96.3	367,106

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆1,037億円であり、前年同期の実績に比べ、0.8%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比8.8%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.6%増）が増加するものの、非製造業（8.1%減）が減少するとみられることから、0.9%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.6%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2021年	2022年	4～6月	(参考)
			(令和3年)	(令和4年)		
			10～12月	1～3月		
			実績	実績		
実数	受注総額		8,188,830	8,936,763	7,669,255	7,103,708
	民需		3,149,519	3,292,160	2,678,800	2,777,006
	(船舶を除く)	(3,040,767)	(3,248,487)	(2,630,590)	(2,751,328)
	(船舶・電力を除く)	(2,566,034)	(2,852,791)	(2,288,738)	(2,462,178)
	製造業		1,279,287	1,421,569	1,255,835	1,255,405
	非製造業		1,870,232	1,870,591	1,429,930	1,521,601
	(船舶・電力を除く)	(1,292,130)	(1,438,806)	(1,060,927)	(1,213,448)
数	官公需		738,172	1,213,577	657,671	613,219
	外需		3,916,260	4,097,704	4,038,617	3,395,396
	代理店		384,879	333,322	353,459	318,087
前年同期比	受注総額		23.6	4.6	8.8	0.8
	民需		14.1	3.6	△ 0.9	2.8
	(船舶を除く)	(11.3)	(3.8)	(△ 2.0)	(2.5)
	(船舶・電力を除く)	(6.4)	(6.1)	(△ 5.6)	(1.6)
	製造業		23.4	24.2	9.6	9.5
	非製造業		8.5	△ 8.0	△ 8.1	△ 2.2
	(船舶・電力を除く)	(△ 6.4)	(△ 7.1)	(△ 17.2)	(△ 5.3)
比	官公需		4.2	18.8	△ 3.0	△ 9.6
	外需		38.7	2.1	21.5	2.1
	代理店		15.4	0.5	3.3	△ 7.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

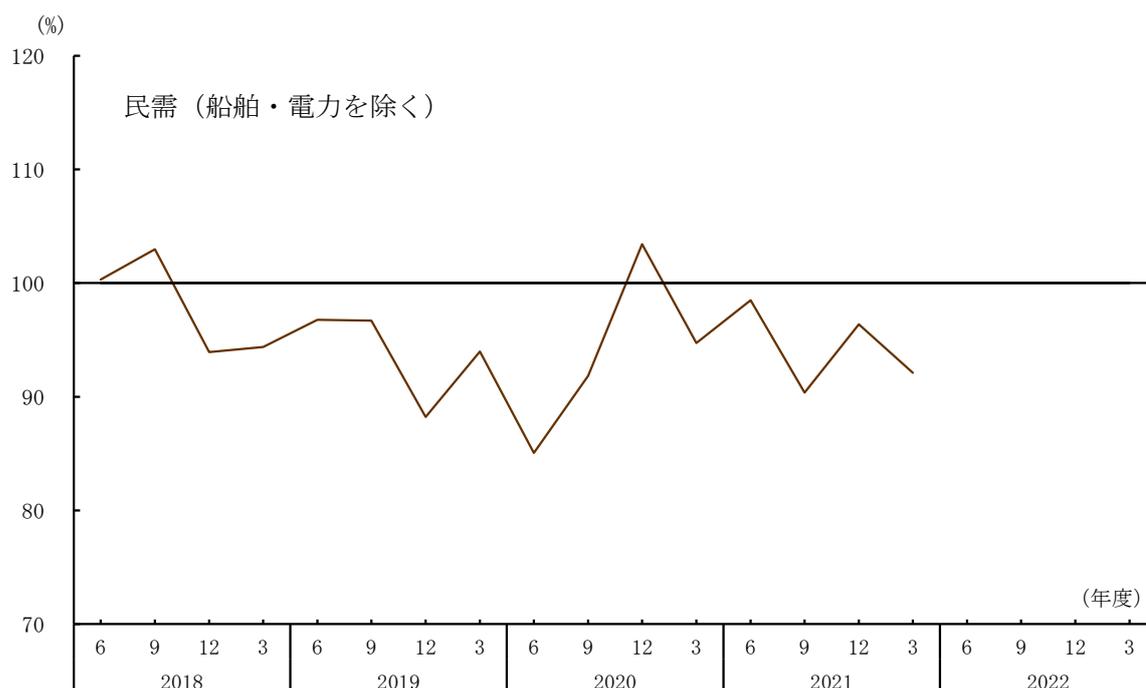
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では108.2%と100%を上回り、10～12月期の達成率と比べ1.3ポイント低下した(第3表)。

民需(92.2%)は同11.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(92.1%)は同4.3ポイント低下した。製造業(95.8%)は同7.2ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(88.7%)は同1.7ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整系列）



（備考）達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

（単位：％）

需要者	期	2021年 (令和3年)			2022年 (令和4年)	3期平均
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
受注総額		109.6	106.2	109.5	108.2	108.0
民需		95.9	93.7	103.5	92.2	96.5
（船舶を除く）		(95.5)	(92.8)	(101.4)	(92.6)	(95.6)
（船舶・電力を除く）		(98.5)	(90.4)	(96.4)	(92.1)	(93.0)
製造業		99.6	101.4	103.0	95.8	100.0
非製造業		92.4	87.7	104.1	90.1	94.0
（船舶・電力を除く）		(95.2)	(83.2)	(90.4)	(88.7)	(87.4)
官公需		109.5	111.1	110.5	100.1	107.2
外需		122.2	120.8	109.0	127.0	118.9
代理店		110.7	103.9	113.2	116.3	111.1

3期平均は2021年7～9月から2022年1～3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（28.6%増）、電子・通信機械（20.5%増）、工作機械（20.3%増）、道路車両（16.0%増）、重電機（11.2%増）、原動機（10.3%増）及び産業機械（4.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（39.6%減）及び鉄道車両（10.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2021年	2022年	4～6月	(参考)
			(令和3年)	(令和4年)		
			10～12月	1～3月		
			実 績	実 績		
実 数	原 動 機		666,591	829,935	519,240	473,685
	重 電 機		610,446	557,826	513,248	484,036
	電子・通信機械		2,997,999	3,070,257	3,140,253	2,764,560
	産 業 機 械		2,561,633	2,579,652	2,464,047	2,298,975
	工 作 機 械		325,244	326,053	343,860	293,861
	鉄 道 車 両		100,914	239,440	72,195	105,475
	道 路 車 両		337,383	379,782	387,708	391,432
	航 空 機		233,444	516,489	118,777	102,333
	船 舶		355,176	437,329	217,334	189,351
	合 計		8,188,830	8,936,763	7,721,229	7,103,708
前 年 同 期 比	原 動 機		40.9	27.4	10.3	0.6
	重 電 機		34.4	9.0	11.2	4.9
	電子・通信機械		25.5	14.7	20.5	6.1
	産 業 機 械		26.2	△ 15.7	4.6	△ 2.4
	工 作 機 械		60.9	34.9	20.3	2.8
	鉄 道 車 両		△ 35.9	23.5	△ 10.2	31.2
	道 路 車 両		2.5	13.9	16.0	17.1
	航 空 機		△ 30.2	26.7	28.6	10.8
	船 舶		38.3	△ 6.8	△ 39.6	△ 47.4
	合 計		23.6	4.6	9.6	0.8

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、船舶（148.7%）が前期と比べ58.8ポイント、鉄道車両（110.5%）が同54.7ポイント、道路車両（110.4%）が同24.0ポイント、航空機（138.4%）が同7.4ポイント、産業機械（110.6%）が同2.4ポイント上昇した（第5表）。

反面、原動機（110.0%）が同19.5ポイント、重電機（100.0%）が同17.9ポイント、電子・通信機械（107.8%）が同5.0ポイント、工作機械（112.9%）が同4.9ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月
原 動 機	91.9	97.0	89.3	129.5	110.0
重 電 機	80.7	93.9	100.2	117.9	100.0
電子・通信機械	104.3	101.7	120.2	112.8	107.8
産 業 機 械	144.5	114.7	102.7	108.2	110.6
工 作 機 械	109.5	129.1	120.4	117.8	112.9
鉄 道 車 両	90.3	73.6	39.0	55.8	110.5
道 路 車 両	90.3	101.1	100.3	86.4	110.4
航 空 機	115.9	92.4	78.7	131.0	138.4
船 舶	105.4	123.8	105.8	89.9	148.7
合 計	112.0	106.0	105.0	109.5	111.6

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2022年3月調査）
2022年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	473,685	484,036	2,764,560	2,298,975	293,861	受 計
民 需	273,353	245,572	1,072,207	910,196	128,366	民 計
製 造 業	103,267	76,813	419,400	504,761	126,348	製 計
非 製 造 業	170,086	168,759	652,807	405,435	2,018	非 計
内 電 力 業	125,578	112,515	36,281	14,768	0	電 力
官 公 需	25,255	53,932	359,199	123,948	42	官 計
外 需	175,077	98,643	1,316,464	1,153,406	158,293	海 外
代 理 店	0	85,889	16,690	111,425	7,160	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	105,475	391,432	102,333	189,351	7,103,708	受 計
民 需	71,138	37,673	12,823	25,678	2,777,006	民 計
製 造 業	5,911	364	11,866	6,675	1,255,405	製 計
非 製 造 業	65,227	37,309	957	19,003	1,521,601	非 計
内 電 力 業	8	0	0	0	289,150	電 力
官 公 需	10,422	259	19,389	20,773	613,219	官 計
外 需	23,482	257,010	70,121	142,900	3,395,396	海 外
代 理 店	433	96,490	0	0	318,087	代 理 店